

出張調査報告書

会派名 緑楠自民
代表者名 重田 音彦 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和6年7月8日

期 日	令和6年7月3日から令和6年7月5日まで		
いし出張調査先	(出張先)	(具体的調査項目)	
	沖縄県石垣市 (石垣駐屯地)	自衛隊施設の地域への影響及び地域の振興策について	
	沖縄県那覇市 (那覇駐屯地)	自衛隊施設の地域への影響及び地域の振興策について	
出張者氏名	重田 音彦 印	実松 尊信 印	黒田 利人 印
	中野 茂康 印	川原田裕明 印	山口 弘展 印
	印	印	印
用 務 内 容 及 び 所 見	実松尊信		
	石垣駐屯地は那覇から約400キロ離れた八重山諸島の中心地である。その北方約170キロメートルの海上には、日々厳重な警戒監視が必要な尖閣諸島が浮かぶ。		
	南西諸島海域における中国及び朝鮮半島有事などの軍事的脅威に対する日本の離島防衛体制強化を目的として整備された。		
	駐屯地は島中央部に位置し、面積47ヘクタール、		
	隊員570名と家族270名が移住した。駐屯地計画の際は、		
	島民から反対の声も多く出ていたが、隊員達のボランティア		
	活動や積極的な地域活動の参加等で、今では経済効果も含めて		
	、なくてはならない存在になりつつある。また、駐屯地が出来		
	たことにより、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活		
	用し、石垣漁港漁船保全施設等を整備した。佐賀市も駐屯地整		

備が進んでいるが、整備を良く思っていない方々に信頼を得るため隊員達が、真摯とに努力されているのがよくわかった。

那覇駐屯地は、1972 年にアメリカから沖縄が返還されてすぐに自衛隊の基地、駐屯地が開設されたことから、当時から沖縄本島は西南方面の守りを固める重要拠点となっていた。その自衛隊施設が集中しているのが空の玄関口、那覇空港だ。陸上自衛隊那覇駐屯地は、沖縄県の防衛警備や災害派遣を主な任務とする陸上自衛隊第 15 旅団の司令部や訓練施設などが置かれた非常に重要な施設である。駐屯地には、第 15 旅団、那覇駐屯地業務隊、第 322 基地通信中隊、第 430 会計隊、第 103 輸送業務隊などが駐屯している。通常の防衛任務のほかに、これまで 4 万件近くの不発弾処理や 1 万人以上の緊急患者の空輸、災害派遣など、地域住民のためにさまざまな活動を行っている。石垣駐屯地もそうだが、地元駐屯地をかかえる住民は隊員達の懸命な仕事ぶりや地域交流などによって信頼関係を築いてきた。豊見城市は、航空自衛隊那覇基地が隣接しており、飛行訓練、定期飛行及びスクランブル等の離発着には、市の上空を通過し、事故発生を市民が懸念していた。そのことから、緊急時の防災拠点となる施設、嘉数地区コミュニティ共用施設を地区の要望により設置した。

視察報告書

緑南自民

石垣駐屯地令和 6 年 7 月 4 日

中野茂康

石垣駐屯地は、沖縄県石垣市に所在する八重山警備隊等が駐屯する陸上自衛隊の駐屯地、令和 5 年 3 月 16 日に開庁、開庁から 1 年と 4 ヶ月余りであり、八重山警備隊長が駐屯地司令を兼務する自衛隊員約 570 名と家族が 270 名である。

所見

石垣駐屯地は、昨年（令和 5 年）3 月 16 日に開庁されて、1 年と 4 ヶ月が経過している。南西諸島海域における中国、朝鮮半島、北朝鮮の有事に対する日本国の離島防衛体制を強めるために整備されている。石垣駐屯地が開庁され、地域振興策補助金、石垣漁港漁船保全施設の整備が行われ（2/3 国、1/6 石垣市、1/6 漁協）事業費 5 億 3 千 5 百万円、八重山漁協所属の漁船数一石垣市 450 隻、竹富町 66 隻の船の修理、整備が可能とか、その補助金の名称（防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金）又、駐屯地計画の時点では、住民の反対意見も多かったが、駐屯地開設後、駐屯地内の体育館施設等の使用を島民の方へ開放されているとともに自衛隊員と島民の交流も少しずつ増えていることで、駐屯地について理解が深まり、そのことにより、駐屯地拡張計画に対し、自ら土地の提供者もあるとのこと、以前、千葉県の木更津駐屯地への視察の時も隊員と地域住民との祭り、運動会等に参加され交流が深まり、理解を得られたとの説明があり、佐賀市においても駐屯地隊員との交流が深まり地域振興に繋がると考えます。

視察報告書

緑南自民

那覇駐屯地令和 6 年 7 月 5 日

中野茂康

昭和 47 年 5 月 15 日、これまで沖縄は、アメリカの領土であったが、その日に日本に復帰しているが、復帰賛成派の県民の期待とは裏腹にアメリカ軍基地を県内に維持したままの『1972 年 核抜き 本土並み』の返還であり、那覇駐屯地は、那覇空港に隣接しており、沖縄返還と同時に、熊本県、健軍駐屯地の那覇分屯地として開設し、その年の 10 月 11 日、那覇駐屯地が新設されている。

所見

地域振興策として、開設された豊見城市嘉数地区コミュニティ共用施設を施設しました。総事業費 2 億 1 千万円で約 1 億 2 千万円が国庫補助であり、地域住民の交流の場として活用されている。豊見城市は航空自衛隊那覇基地が隣接しており、飛行機の離着陸時に市の上空を通運するため、事故に対する市民の不安、心配から事故対応、緊急時の防災拠点となる、コミュニティ共同施設が設置されている。佐賀市としても、地域振興策を活用して、今後、慎重に議論、検討していくべきだ。

視察報告書

重田音彦

令和6年7月4日に沖縄県の石垣駐屯地を視察しました。石垣駐屯地は那覇市から約400km離れている八重山諸島の中の石垣島に令和5年3月に開庁された。台湾有事等、中国の軍事的脅威に対する離島防衛体制強化を目的として整備された。駐屯地は石垣島中央部に位置し、整備面積は47ha、自衛隊員570名及び家族270名が島に移住した。駐屯地計画が発表された際は住民から懸念する意見も多くあったが現在は隊員たちが積極的に地域活動に参加して理解が進んでいるとともに駐屯地進出に伴う経済効果も現れている。

また、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して石垣漁港の施設整備をしたということでした。

所感としては自衛隊が地元と共存できるように積極的に隊員には地域の行事やボランティア活動に参加してもらい地域に溶け込むように働きかけていきたい。また、補助金を有効に使えるよう意見交換していきたい。

出張報告書

緑楠自民 黒田利人

令和6年7月3日から7月5日にかけて、沖縄県石垣市自衛隊石垣駐屯地・沖縄県那覇市自衛隊那覇駐屯地に「自衛隊施設の地域への影響及び地域の振興策について」の視察を行った。石垣駐屯地では、令和5年3月16日に開設をした。地域振興策補助金、石垣漁港漁船保全施設の整備がおこなわれ、5億3,500万円を投じて、船の整備を行った。

振興策では駐屯地の冷暖房完備の施設等の使用を島民に解放されたり、地元の祭りに、自衛隊員の積極的に参加をして、地元の人と交流を深めてきた。結果、地元民との信頼関係が構築されたとのことであった。

佐賀市においても、駐屯地の完成時には、自衛隊との協働を行うことが課題である。

那覇駐屯地では、那覇空港に隣接しており、1972年に開設された。現地視察とした。地域振興策建設された豊見城嘉数地区コミュニティ共同施設、事業費2億1,000万円で地域の交流の場として活用されている施設。自衛隊那覇基地の飛行機の離着時に上空を通過するためである。地元民は大変利用価値があり、助かっているとのことであった。

佐賀市においても、駐屯地開設後に、いろんな角度からの地元振興策を十分

に検討する必要性を感じる。

緑楠自民会派 視察報告書

緑楠自民 山口 弘展

日 時：令和6年7月3日（水）～7月5日（金）

視察先：○沖縄県石垣市：石垣駐屯地（令和6年7月4日（木））

■自衛隊施設の地域への影響及び地域の振興策について

○沖縄県那覇市：那覇駐屯地（令和6年7月5日（金））

■自衛隊施設の地域への影響及び地域の振興策について

■石垣駐屯地

所感：同駐屯地は、令和5年3月に開設されたばかりの新しい施設である。南西諸島海域における中国、朝鮮半島などの有事に備え離島防衛強化を目的に整備された。約47haの面積で、隊員570名とその家族270名が移住されている。施設計画の段階から、かなり地元の反対があり、開設後もそういった声は続いていた。そういった中、駐屯地として、隊員の方々が地域に足を運び、様々なボランティア活動、地域活動に積極的に参加し、また施設内の体育館を地元（主に中学校）に解放されるなど、努力を重ねられ、徐々に信頼を獲得、今ではなくてはならない存在になっておられた。振興策の面では、防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金を活用して、地元漁港保全施設等の整備が行なわれた。同駐屯地では、とにかく信頼を獲得するための隊員の皆さんの活動、努力が実り、現在の信頼される形が出来上がったと感じた。振興策は一定のものが期待されるが、隊員と地域との関係性について、この石垣市を参考に佐賀駐屯地でも頑張ってもらいたい。

■那覇駐屯地

所感：同駐屯地は、1972年に沖縄がアメリカから返還されたことで、自衛隊の基地として開設された。多くの自衛隊施設が集中する那覇空港であるが、ここは、防衛警備や災害派遣などを主な任務とする重要な施設である。長い歴史の中で、これまでに不発弾処理や1万人以上の空輸、災害派遣など、地域住民に寄り添った活動をされてきた。ここも市が木駐屯同様、とにかく住民の信頼を得るため、積極的なボランティア活動や地域行事に参加、地域貢献に努められてきた。

令和7年夏には佐賀駐屯地も開所という運びになるが、その後の地元対策、対応、特に隊員の協力は不可欠であると感じている。一方で、地元市民も新たな市民との強調を期待したいものである。

会派視察 報告書

緑楠自民 川原田 裕明

日 時 令和6年7月3日（水）～7月5日（金）

視察先 7月4日：沖縄県石垣市・・石垣駐屯地

・自衛隊施設の地域への影響及び振興策について

7月5日：沖縄県那覇市・・那覇駐屯地

・自衛隊施設の地域への影響及び振興策について

* 石垣駐屯地

石垣駐屯地は、令和5年3月に設置された、まだ新しい駐屯地であり、南西諸島を含めた離島防衛強化を目的に設置されている。どこでも同じであると思われるが、施設計画の段階から地元ではかなりの反対運動があり、開設後もそのような声は続いた。開設時に隊員570名とその家族270名が移住され、隊員やその家族の方たちが地域に溶け込み様々な活動をする中で、徐々にトーンもダウンしてきたとのことでした。経済効果にも大きく貢献しているが、地域振興策にも貢献度は大きい。例えば駐屯地が開設されたことにより、『防衛施設周辺民生安定施設整備』を活用し、石垣漁港漁船保全施設等を整備している。このように言葉は悪いが、『迷惑施設』に対するそれなりのメリットは必ず発生する。

* 那覇駐屯地

那覇駐屯地は1972年沖縄返還された際に自衛隊の基地として開設された。那覇駐屯地の地域振興策としては、豊見城嘉数地区コミュニティ共用施設の開設にあたり、総事業費2億1千万円のうちに1億2千万円が地域振興策の資金として活用されている。豊見城市は航空自衛隊那覇基地が隣接しており、飛行機の離着陸時に上空を通過するために、事故に対する市民の不安から、緊急時の防災拠点として施設が設置されている。今後は佐賀市としてもあらゆる角度から検討して、どのような振興策が必要なのかを十分に議論していくことが重要となる。

出張調査報告書

会派名 緑楠自民
代表者名 重田 音彦 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和7年2月28日

期 日	令和7年2月17日から令和7年2月19日まで		
出張調査先	(出張先)	(具体的調査項目)	
	(株)東京チェーンソーズ (東京都西多摩郡檜原村)	林業に対する取り組みについて	
	林野庁 (東京都千代田区)	林業施策の現状、今後及び課題について	
出張者氏名	重田 音彦 印	実松 尊信 印	黒田 利人 印
	中野 茂康 印	川原田裕明 印	山口 弘展 印
	印	印	印
用 務 内 容 及 び 所 見	(株) 東京チェーンソーズ 「林業に対する取り組みについて」 実松尊信 東京チェーンソーズは 2006 年、東京都唯一の村である檜原村で創業した。森林率が 9 割を超える檜原村にある地元・森林組合から独立した 4 人が 1 人 15 万円を持ち寄ってのスタートだった。当初は森林組合の下請けで、間伐など森林整備がだったが、その後、仕事の幅を広げ、まずは檜原村、次いで東京都の事業を受注する元請けにシフトした。創業から 8 年たった 2014 年には檜原村に約 10ha の山林を購入し、作業道を作設し、伐採・搬出を始めた。この山林購入を機に加工や販売部門にも事業を広げた。現在は、社員・アルバイト合わせて 30 名を超えるスタッフが働いている。自社で伐採・加工・営業・販売をすることにより、稼げる林業を確立している。また、今までは販売できなかった形が悪い木材等も独自に加工し販売している。他にも森林キャンプやイベント等で収益を上げ、今までの、地味で儲からない林業のイメージを変えつつある。また、世界基準の FSC 認証を取得していることも販売先への良い宣伝効果をはたしている。 このようなアイデアや行動力で稼げる林業を確立できれば、林業をやってみたいと思う若者も増えると感じる。		

[illegible][illegible][illegible]

出張報告

緑楠自民 黒田利人

令和7年2月17日から19日かけて、民間会社(株)東京チェーンソーズ・林野庁を「林業に対する取り組みについて」また「林業施策・今後の課題について」の視察いたしました。

(株)東京チェーンソーズでは平成18年に東京都唯一の村である檜原村で創業した。森林組合から独立をされて。4人で60万でスタートした。はじめは森林組合の下請けや伐採などの仕事をして来た。その後、村・東京都の事業を受注するようになり、平成26年に山林を購入をして、伐採・搬出や加工・販売の事業を広げていった。現在では、30人のスタッフで自社による伐採・加工・営業。販売をすることにより、稼げる林業を確立する社長は移住者であり、情熱によって、村のいろんなイベントに関りをもって、村会議員をされながら、林業デリバリーなどで子供たちに「木育」のイベントを行う。

佐賀市においては、子ども達に木工教室を行っているが、もっともっと拡大して、木のぬくもりなどを理解させる事業を進めていく必要があると思う。

林野庁では、林業施策の現状と今後の課題についての説明を聞く、人工林が半数以上になり、50年輪になっている。しかし、林業従事者数は減少傾向にある。高齢化になっている。森林林業担い手育成の補助金制度、外国人材など

の育成をしている。林業大学が全国的にあり、九州では、佐賀県・長崎県・福岡県にはないので、北部九州に設置が望まれる。

視察報告書

重田音彦

令和7年2月18日、19日に東京チェーンソーズ及び林野庁を視察しましたので報告します。

東京チェーンソーズは2006年に東京都檜原村で創業し現在、社員数30名、檜原村で140ha、埼玉県飯能市で80haの森を管理されている。事業内容としては①森林の管理・造林・育林・伐採搬出事業②「1本まるごと」素材及びプロダクトの製造・販売事業③体験・WS等森林サービス事業という事です。またFSC認証も取得されていることでした。

所感としては佐賀市においても各々の部門で活動している事業体はあるが東京チェーンソーズのように連携をされていない。今後は林業、木工、森林を使ったフィールドワークをつなげ家提起対。また若い世代がと取り組みやすいように体験教室にも取り組んでいきたい。

林野庁では「林業施策の現状、今後の課題」について研修した。日本は世界有数の森林大国であり、国土の3分の2が森林である。そ

のうち人工林は森林面積の4割を占めている。人工林の6割が50年生を越えて成熟し、伐期を迎えている。木材供給量については国産材の割合が高くなりつつあり令和5年の木材自給率は43%になる。しかしながら伐採可能な人工林が増えているのに林業従事者は減少傾向にある。高齢化や災害発生率の高さなどが課題になっている。国の対策として事業体には技能向上の研修や後継者に対する補助金や外国人受け入れに向けて条件整備等に支援している。また、高性能林業機械の購入を支援する補助金や機械リースの支援を行っている。

所感としては国の林業施策や補助事業の説明を受けたが市の森林整備課にヒアリングを行い、課題の解決策を見つけ、森林環境税を活用して森林整備及び後継者対策を進めていきたい

視察報告

緑南自民 中野茂康

令和 7 年 2 月 18 日

東京チェンソーズ（東京都西多摩郡檜原村）

林業におけるこれまでの取り組みと今後展望について東京チェンソーズ、東京都の西の方、都唯一の村である檜原村で創業された企業である

森林組合から 4 人の仲間で独立されている。創業 2006 年現在の社員数、アルバイトを含め 30 名。

東京の木の下で地球の幸せのために山の今を伝えます。美しい森林を育み活かし届けます。

環境林と経済林の両立を実現するために従来の林業（森づくり）のみにとらわれず、ものづくり人づくりを通して森の価値の可能化と森の価値最大化を実現することを目的として活動されている。

その一つとして森林空間を活用した、企業研修である東京都檜原村は面積の 93%が森林であり都心から約 2 時間であり日帰や半日

視察報告書

緑南自民 中野茂康

令和7年2月19日

林野庁 林業の現状及び今後の展望について

我が国の森林の面積は国土面積の3分の2、2500万ha。そのうちの人口林1000万ha、その半数が伐採期を迎えている。人工林において、伐採が行われているが、6割が利用されないのが現状である。我が国の林業経営は零細であり、8割の林家は経営意欲が低い一方で意欲のある林業経営者は事業を行う上での課題として、作業道路の整備、高性能林業機械等の導入が必要であり担い手の育成も必要であり、従業者の高齢化等、担い手の育成も必要であります。

そういう状況の中で、林野庁では、森林整備の効率的かつ円滑な実施、林業生産の担い手の育成も必要で、林業生産のコストの低減を計るために必要な高性能林業機械等の購入を支援、又、林業経営を行う為に必要高性能林業機械等のリース支援を行っている。又、今回の研修の中でこれまで認識してなかったが森林・林業担い手の育成対策で、林業大学で担い手の育成がなされいてることを伺い、農

業大学校だけでなく、林業大学校も県によっては開設されると伺い、自分自身の勉強不足を反省しています。

これからの林業、担い手不足、林道の設備等、高性能林業機械の導入等、厳しい環境ではありますが、木材は日常生活場でなくてはならないものです。林業を志すが安心安定して仕事ができる環境整備を進めているところです。

東京チェーンソーズのような成功事例もあります。国県の支援を今後也希望します。

緑楠自民会派 視察報告書

緑楠自民 山口 弘展

日 時：令和7年2月17日（月）～2月19日（水）

視察先：○東京都西多摩郡檜原村：(株)東京チェーンソーズ（令和7年2月18日（火））

■林業におけるこれまでの取り組みと今後の展望について

○東京都千代田区霞が関：林野庁（令和7年2月19日（水））

■林業の現状及び今後の展望について

■(株)東京チェーンソーズ

檜原村は、村全面積の93%が森林であり、その70%が国立公園に指定されており、民家と森林が共存している世界的にも珍しい公園である。その地に、今回視察を行なった(株)チェーンソーズがあり、約30haの森林を約150万円／haで購入し、伐採、加工、販売を手がけている。同社は、林業：約1億、ものづくり：約8千万円、その他森林サービス：約2千円の計年間2億円の売り上げがあり、従業員は20人、平均年齢は35才ということであった。この会社の特徴として、山の管理において世界認証となっているFSC認証を取得している点である。決して第三者に対し、品質を保証するものではなく、高く売れるという補償もないが、世界認証を持っているという会社の宣伝効果を狙ったものであった。この認証を継続していくためには、年間何百万円もの費用がかかるが、他社との差別化を図る意味でも今後も継続していくとのことであった。また、1本の杉や檜から採れる製材は歩留まりが約50%程度ということで、余った部分にも付加価値をどう付けていくのかを研究し、独自に鍋敷きやつみき等に加工、販売をされていた。その他、年々人口減少が顕著となっており、森林との共存を更に進めていくべく、近郊の23区等に向けたPRも積極的に行なっていた。

所感：森林・林業の価値を見出し、様々な取り組みにより、林業を稼げる商売として努力されている姿を見ることができた。決して品質を、高く売れる保証がないにもかかわらず、F S C 認証を継続していくこだわり、製材以外の端材の有効活用、またその活用には大手の無印良品との提携など、積極的な販路の開拓など、一行政では難しい、民間ならではの発想、行動力は自治体も見習うべきところが多く見受けられた。佐賀市においても、林業の再生は大きな課題のひとつであり、民間のノウハウを学ぶ今回の視察は非常に有意義なものであった。

■林野庁

日本国土の2／3が森林であり、国産材の供給量が近年増加傾向にあり、令和5年度の木材供給量は43％ということであった。令和3年度には「都市(まち)の木造か推進法」が制定され、公共建築物から一般建築物への拡大、建築物木材利用促進協定制度の創設など脱炭素社会実現に向けた取り組みが始まっており、民間事業者による木材利用の幅が大きく広がっている。一方、林業従事者は、減少傾向であり、平均給与も他産業と比較し、2割以上低く推移している。こうした環境の中、国としては、高性能林業機械の導入や地域間産業間連携労働力の確保事業等の補助事業として年間約600億円を拠出している。

所感：林業の現状や国としての補助制度などをあらためて知ることができ、今後こういった補助内容を精査し、佐賀市に該当、活かせるものは積極的に活用すべく、更に研究していくきっかけとなった。

会派視察 報告書

緑楠自民 川原田 裕明

日 時；令和7年2月17日（月）～2月19日（水）

視察先：東京都西多摩郡桧原村・・・株式会社東京チェンソーズ

東京都千代田区霞が関・・・林野庁

2月18日（火）

・株式会社東京チェンソーズ

東京チェンソーズは、東京都唯一の村である桧原村で2006年に操業・している。森林率が9割を超えるこの地で、地元の森林組合から独立した4人で、スタートした。約30haの森林を150万円/haで購入し、伐採・加工・販売を手掛けている。林業：約1億、ものづくり：8千万、その他森林サービス2千万の合計、年間2億円の売り上げがあり、従業員はアルバイトを含め30名が従事している。上記以外では森林キャンプやイベント開催等で収益を上げ、商売としての林業のイメージを大きく転換させている。アイデアや行動力で儲かる林業に取り組んでいくことも将来を見据えた挑戦であると感じた。

2月19日（水）

・林野庁

我が国は、国土の3分の2が森林であり、国産材の供給量が近年は増加傾向にあり、令和5年度の木材供給量は43%であった。伐採できる人工林が増加している反面、林業従事者が減少傾向にある。その要因として、高齢化・福利厚生・賃金・災害発生率の高さなどが課題となっている。また、林業に従事していくには大型の機械導入が必須であり、その対策にも頭を痛める部分である。各種の補助金制度はあるものの十分に賄えるかと言えば、とても厳しいのが現状であると感じた。もっと国・県の補助制度を精査して活用できる体制を確立しないと今後、林業の活性化に赤信号であると感じた。